

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		ひとり親家庭・女性相談事業費 [母子父子自立支援プログラム策定事業]							
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 5	母子福祉費	事業番号	1	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	子育て支援		課	ひとり親・女性相談		係	課長名	新海 隆弘	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進						総合計画書 (ページ)	59		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)					
	児童扶養手当受給者等			児童扶養手当受給者数					
	→								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)					
就労等により、収入が増え、経済状況が改善する。			相談を継続する中で就労が決定した旨の報告を受ける件数						
→									
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
1 相談者との2回以上の面接相談 2 プログラム策定申込み 3 プログラム策定 4 プログラムに沿った就業支援 ※児童扶養手当受給者へ送付する現況届の案内に、事業の活用を紹介するチラシを同封している。			策定実績：2件						
→									
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	人	672	670	649			
	成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0			
	目標	②の目標値		100	100	100	100	100	
		目標値設定の考え方							
活動指標		③の数値	件	0	0	2			
3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	ひとり親・女性相談事業費に含む	ひとり親・女性相談事業費に含む	ひとり親・女性相談事業費に含む			
		特定財源(国・都・他)	円						
		(うち受益者負担)	円						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人						
		所要人数(再任用)	人						
		職員人件費(再任用以外)	円						
	職員人件費(再任用)	円							
事業費+人件費		円	0	0	0				
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成20年度								
	(2) 環境の変化 平成15年4月1日施行の改正母子及び寡婦福祉法により、国が母子相談員を母子自立支援員に改め、業務に職業能力の向上及び求職活動に関する支援を追加。平成21年2月26日要綱制定により東大和市でもプログラム策定事業を開始。平成24年国庫補助対象となるプログラムについての規定(最低2回以上の面接、国参考様式に基づくプログラム策定、本人の明確な同意の確認)が設けられ、適正に実施している。 平成29年度から、ハローワーク連携事業「ひとり親全力サポートキャンペーン」を実施し、母子父子自立支援プログラム策定も活用しつつひとり親の就労支援強化を行っている(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止)。								

事業名称	ひとり親家庭・女性相談事業費 [母子父子自立支援プログラム策定事業]			
担当部署・課長名	子育て支援	課	ひとり親・女性相談	係 課長名 新海 隆弘

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 児童扶養手当現況届の際の問合せ件数は少なく、微増にとどまるが、ひとり親家庭を対象とした制度全般の質問は増加傾向にあり、それにより、事業に紐づいたプログラム策定等を行う機会が増えた。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 児童扶養手当受給者等の就労支援に、自立支援プログラムをさらに活用していく。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	児童扶養手当現況届に同封するちらしに、ひとり親家庭を対象とした制度全般の一覧を載せて、制度の周知を図った。 他の事業へ問合せがあった際も、積極的に本事業の説明を取り入れた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	児童扶養手当受給者等の就労支援に、自立支援プログラムをさらに活用していく。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 児童福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 ハローワークとの連携や、ひとり親家庭を対象とした事業を組み合わせたプログラム策定により、就労に向けた支援を行う。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			